・ ポスター作成
・ 支援センターのＨＰ公開

⑨講演会の開催

平成１９年度 高次脳機能障害講演会	日時　平成１９年１１月１０日午前９時半～１１時半 講演　「高次脳機能障害の神経学的基盤」 講師　東北大学高次脳機能障害学教授　森悦朗先生 場所　富山市民プラザ　アンサンブルホール 参加者数　１３１名
地域支援ネットワークの構築にむけての 第１回高次脳機能障害研修会	日時　平成２０年１月１９日（土）午前１０時から１６時３０分 場所　富山国際会議場 プログラム 「今なぜ高次脳機能障害か」　高志リハ病院　医師　野村忠雄 「高次脳機能障害の診断と治療」　高志リハ病院　医師　井上雄吉 「高次脳機能障害のリハビリテーション」高志リハ病院 OT　砂原伸行 「高次脳機能障害者の就労訓練」　高志授産ホーム生活支援員　山本浩二 「高次脳機能障害者と福祉制度」　高志リハ病院　MSW　廣瀬真澄 「高次脳機能障害者への支援の実際」　県高次脳機能障害支援センター支援コーディネーター　河井真紀子 参加者数　医療機関・施設等関係職員　７７名

⑩ 高次脳機能障害支援の社会資源調査

目的	1.富山県内の病院・医院との連携を深め、協力体制を作るために、富山県内の施設において高次脳機能障害の診断、検査、リハビリ訓練などがどの程度実施

	されているかを調査した。 2.今後の当センターの福祉関係者への活動のあり方と患者支援の協力体制の整備を目的に、富山県内の福祉サービス事業者を対象に、高次脳機能障害の理解と対応状況について調査した。
対象	1．富山県内の脳外科、神経内科、リハビリテーション科、精神科のある病院、訓練士（ＰＴ、ＯＴ、ＳＴ）がいる病院 2．富山県内の就労支援施設等
内容	高次脳機能障害者への支援の経験の有無 高次脳機能障害の評価・訓練が可能な項目 高次脳機能障害支援への協力の意思
実施時期	平成１９年１１月郵送。１２月回収
回収率	病院１３５機関に送付。６０病院が回答。回収率４４．４％。 施設１７４機関に送付。９３施設が回答。回収率５３．４％。
結果	1．病院へのアンケート結果（60 病院） ・ 高次脳機能障害の診断への今後の協力可能が 9 病院、リハビリ協力が 13 病院あった。 ・ 高次脳機能障害に関する一般的知識と専門的知識の両面に対する研修会の開催を希望しているところが多かった。 2．施設へのアンケート結果（93 施設） ・ 半数以上が「携わったことがない」との回答であり、高次脳機能障害者の利用が少なかった。 ・ 高次脳機能障害に携わったことのある施設でも支援するうえで困難を感じているとのことであった。 ・ 支援センターより支援依頼があった場合に対応していきたいと回答している施設が半数以上であった。

2）石川県高次脳機能障害支援センター事業および研究報告

支援拠点機関	石川県高次脳機能障害相談・支援センター 石川県リハビリテーションセンター内 H19 年 4 月 15 日開所　電話　076-266-2188	
支援コーディネーター（職種）	保健師 2 名（常勤）、心理士 1 名（非常勤） ※リハビリテーションセンターPT、OT、SW 等と連携（OT2 名は高次脳担当）	
事業実績	相談件数	延べ　271 件 電話　195 件　面接　57 件　メール　5 件　訪問等　14 件 実数　45 件

	生活支援教室（8月～）	23回 参加延人数　85名（実9名） 内容：認知レク、地図作り、スピーチ、外出訓練、料理など
	家族教室	年3回　参加延人数　19名（①②の2回分） ①高次脳機能障害について ②作業所や家族の対応について ③社会福祉制度について
	高次脳機能障害研修	平成１９年１０月１３日 参加人数：137名 講演：「高次脳機能障害の評価とリハビリテーションの実践」 講師：相澤病院　リハ医
	高次脳機能障害ネットワーク会議	平成１９年１２月９日 参加人数：87名 講演：「高次脳機能障害の理解と地域連携について」 講師：首都大学東京　渡邉　修教授 シンポジウム「石川県における高次脳機能障害支援の現状報告」 石川県高次脳機能障害相談支援センター　原　早希子 恵寿総合病院　作業療法士　進藤　浩美 石川障害者職業センター　カウンセラー　野澤　隆 患者家族の会（つばさの会）　事務局　堂前　美榮子
今後の開催予定	・高次脳機能障害関係者連絡会（3月）	
事業実施上の課題	・医療機関や住民等に高次脳機能障害が理解されていない ・高次脳機能障害の診断を受けていないケースが多い ・発症から何年もたっているケースも多く処遇困難な事例が多い ・受け入れ可能な施設の状況を把握できていない ・就労に関して、周囲の理解が難しい ・他機関との連携が不充分である	

3）福井県高次脳機能障害支援事業および研究報告

①福井県では高次脳機能障害支援普及事業を立ち上げるための案が策定された。

高次脳機能障害支援普及事業（案）

1　事業概要

高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援など関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、高次脳機能障害者が、地域で適切な治療・支援が受けられるよう体制を整備する。

【高次脳機能障害】

交通事故等による外傷性脳損傷等の後遺症として生じた記憶障害･注意障害･行動障害等で、これに起因し日常生活への適応が困難になる障害

2　現状分析

○高次脳機能障害は、外観からは認識されにくいなど社会的に認知度が低い。

○県内の高次脳機能障害者数（推計）　約１，９００人

１０万人当り２３６人　１３年度国立身体障害者リハビリテーションセンター調査）

○　県内の高次脳機能障害の患者数　７５３人（入院患者４６９人、通院患者２８４人）

○　（平成１９年９月県調査）

○全国の支援拠点設置状況　　２８都道府県（１９年９月現在）

○県内には高次脳機能障害者の支援の拠点となる専門機関がない。治療等は脳神経外科、精神科、リハビリ科等でそれぞれ実施されているが、連携がとれておらず、社会適応・社会復帰を目指した総合的な支援は行われていない。

○医療機関等で、患者・家族への支援の実施や、医師・ＯＴ等が国の専門研修を受講する等、支援に対する意識が高まりつつある。

3　解決に向けての考え方

○支援の中核となる支援コーディネーターを高次脳機能障害の支援を積極的に行っている医療機関等に配置する。

○支援コーディネーターを設置した機関が中心となり、保健、医療、福祉、就労等の関係機関と連携を図り、支援体制を構築する。

○高次脳機能障害に対する社会的認知度を高め、高次脳機能障害者を早期に発見し、支援に結びつけることが必要。

4　事業活動

高次脳機能障害の支援を積極的に行う医療機関等に支援コーディネーターを配置し、その機関が中心となって、関係機関との連携を図りながら以下の事業を実施する。

①相談支援

社会生活適応のための相談対応や、地域の関係機関（市町村、対象のかかりつけ医、福祉サービス事業所、障害者職業センター等）との連携により、必要な支援を提供するために支援ネットワークを構築

②普及・啓発

高次脳機能障害を支援ネットワークを構成する関係機関や県民に理解してもらうよう、パンフレット等を作成･配布等普及･啓発活動を実施

③研修事業

診断・治療に関して専門的な技術を持つ医療機関を支援拠点として指定し、その専門性と知見を活かし、地域の関係者への神経心理学的リハビリの相談・指導、症例検討会、高次脳機能障害者の支援手法等に関する研修などの実施

④支援拠点機関等全国連絡協議会等への協力

全国連絡協議会：年２回開催　北陸ブロック連絡協議会：年１回開催

5　最終成果

○高次脳機能障害者への地域支援ネットワークの構築により、高次脳機能障害者の効果的な社会適応・社会復帰に向けた支援が円滑に行われる。

○医療・保健・福祉等の関係機関職員に対して高次脳機能障害者の支援手法等に関する研修を実施することにより、社会復帰に向けた対応が早期に可能となる。

① 事業実績

福井総合病院が拠点機関として活動し、以下の事業を行った。

活動項目	開催日	内容	参加者
福井県高次脳機能障害者交流会開催	平成 19 年 10 月 13 日	福井県の現状、基調講演、体験談、交流セッション	参加人数 137 人（当事者・家族 68 人、関係者・一般 69 人）
福井県高次脳機能障害者と家族の会発足	平成 19 年 12 月 22 日	社会福祉制度についての説明、全国の家族会の紹介、交流セッション、家族会立ち上げ	参加人数 62 名（当事者・家族 35 名、関係者・一般 27 名）

D.健康危険情報

特に無し

E.研究発表

第 36 回富山県リハビリテーション研究懇話会

演題名：富山県高次脳機能障害支援センターにおける支援と今後の課題

演　者：富山県高次脳機能障害支援センター

河井真紀子、野村忠雄、砂原伸行、廣瀬真澄、山本津与志、山本浩二、岡畑佳代子

石川県高次脳機能障害相談・支援センター

高次脳機能障害のある方やご家族の皆様の相談に応じ、地域で安心して暮らせるように、医療・福祉・就労・教育等の関係機関と連携し支援を行います。

高次脳機能障害相談・支援センターの位置づけ

- 所長
  - 次長
    - 庶務課
    - 指導課
      - 難病相談・支援センター
      - 高次脳機能障害相談・支援センター
    - バリアフリー推進工房

高次脳機能障害相談・支援センターの活動

1　相談
2　生活支援教室
3　家族教室
4　関係者研修
5　支援体制検討会
6　事例検討会
7　調査、情報の発信

1　相　談

- 障害や日常生活上の悩みなどに関する相談、家族会、医療機関、福祉制度などの情報を提供します。
- 内容によっては専門医や理学療法士、作業療法士が相談に応じます。
- 継続的に支援が必要な方は、地域の保健福祉センター、医療機関、障害者職業センター等関係機関と連携して支援します。

1 相 談

相談時間

月曜日～金曜日　午前９時～午後５時
土曜日　午前９時～１２時
（面接相談は月～金曜日まで）

相談方法

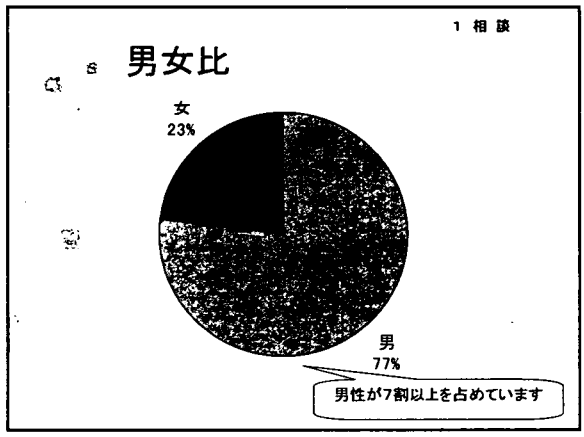
電話、面接、ファックス

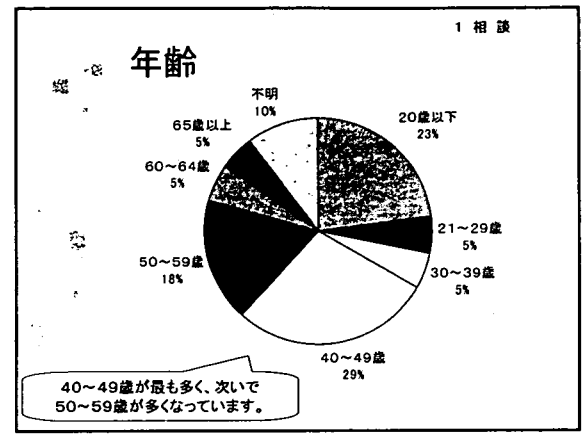
1 相 談

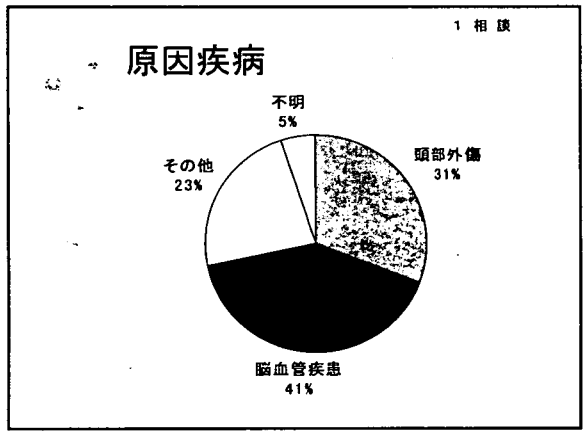
相談件数

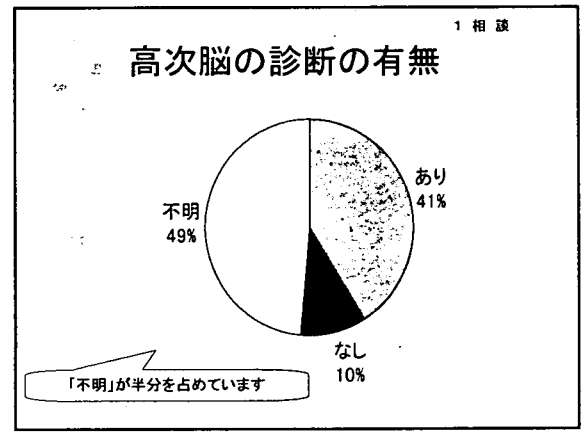
電話	137
面接	43
訪問等	11
計	191 （実人数　39）

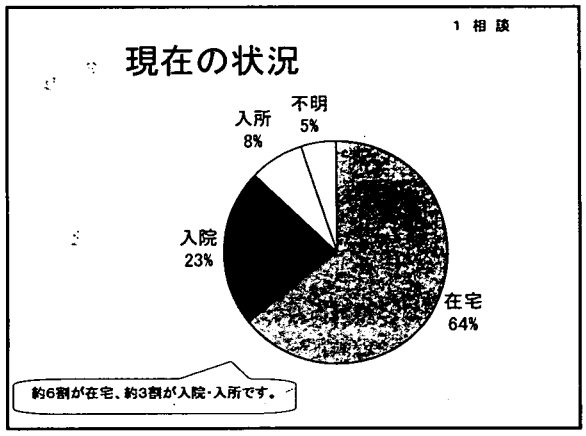
（H19年11月末現在）

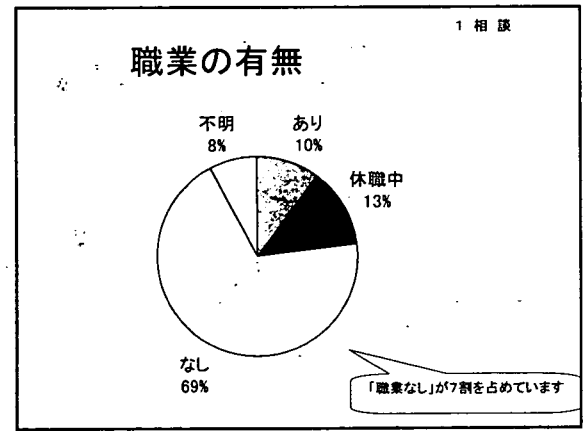

1 相 談
男女比
女
23%
男
77%
男性が7割以上を占めています


1 相 談
年齢
不明
10%
20歳以下
23%
21～29歳
5%
30～39歳
5%
40～49歳
29%
50～59歳
18%
60～64歳
5%
65歳以上
5%
40～49歳が最も多く、次いで
50～59歳が多くなっています。


1 相 談
原因疾病
不明
5%
頭部外傷
31%
その他
23%
脳血管疾患
41%

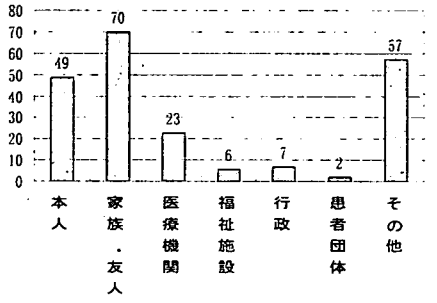

1 相 談
高次脳の診断の有無
あり
41%
不明
49%
なし
10%
「不明」が半分を占めています


1 相 談
現在の状況
入所
8%
不明
5%
入院
23%
在宅
64%
約6割が在宅、約3割が入院・入所です。


1 相 談
職業の有無
不明
8%
あり
10%
休職中
13%
なし
69%
「職業なし」が7割を占めています

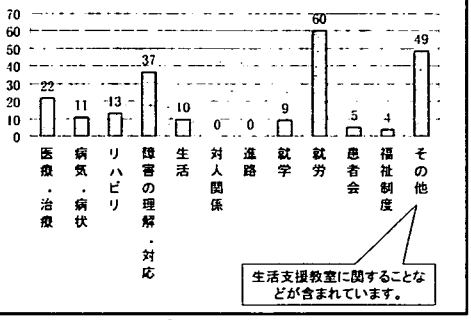
1 相談

相談者(重複あり)



1 相談

相談内容(重複あり)



2 生活支援教室

目的：同じ障害を持つ方が集まり、個々に適した社会参加の方法を見つけ、実現すること

(例)
- 障害の認識を深め、将来への見通しを立てる
- 障害を補うための代替手段を生活の中で活用できる
- 社会で生活するために必要なことを身につける
  (態度、言葉遣い、公共交通機関の利用、約束を守る、服薬を忘れずにできる、金銭管理ができるなど)

日時：毎週水曜日　　１０時～１５時

場所：ほっとあんしんの家

内容：スピーチ、認知レク、外出訓練、料理、地図作りなど

2 生活支援教室

生活支援教室参加者の状況

- 1回あたり3～5名　延べ人数:54名
- 疾患内訳
  脳血管障害2名、頭部外傷1名
  低酸素脳症1名、脳炎1名
- 発症期間
  1年以内の者が2名
  発症から3～10年経過の者が3名
- 年代内訳
  20代1名、30代2名、40代1名、50代1名

3 家族教室

目的：家族が高次脳機能障害についての理解を深め、交流すること

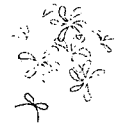
回数	日時	内容	講師
1	H19. 9. 30(日) 10～12時	高次脳機能障害について	リハセンター 専門医
2	H19. 11. 11(日) 13～15時半	家族の対応や作業所について	豊橋市 工房笑い太鼓
3	H20. 2. 24 (日) 14～16時	社会保障制度について	リハセンター ソーシャルワーカー

4 関係者研修

回数	日時	内容	講師
1	H19. 10. 13(土) 14～16時	**専門職研修** (高次脳機能障害の評価とリハビリテーションの実践)	相澤病院 リハ専門医
2	H19. 12. 9(日) 13～16時	**ネットワーク会議** (高次脳機能障害の理解と地域連携について)	首都大学東京 教授

5 支援体制検討会

精神科医、リハ担当者、家族会などを交えて、当センターの取り組み内容の評価や検討を実施予定



6 事例検討会

処遇困難事例に対して、関係機関を交え適宜実施

7 調査・情報の発信

➢調査
- 今年度は、協力医療機関の調査を実施　（登録は２７ヵ所）
- 来年度は、施設を対象に実施予定

➢情報の発信
- ホームページの作成
- 会報を作成（２月頃）

課題

医療機関や住民等に高次脳機能障害が理解されていない

高次脳機能障害の診断が明確にない

医療の段階での評価結果が、実生活に生かせる説明や対応がされていない

発症から何年もたっているケースも多く、処遇困難事例が多い

受け入れ可能な施設の状況を把握できていない

就労に関して、周囲の理解が難しい

他機関との連携がとれていない

最後に・・・

本日のネットワーク会議も含め、関係機関のネットワークを密にし、ご本人、ご家族への継続した支援が必要がある。

ご静聴ありがとうございました。

厚生労働科学研究費補助金　こころの健康科学研究事業

平成１９年度　総括研究報告書

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究
（Ｈ１９－こころ－一般－００８）

分担研究者　鈴木恒彦
大阪府立急性期・総合医療センター副院長
障害者医療・リハビリテーションセンター長

研究要旨　近畿ブロックのとりまとめとして、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県の地方拠点施設と支援コージネーターの指定の進捗状況を確認し、大阪市、京都市、神戸市、堺市の政令市を含めた地域における高次脳機能障害者支援普及事業の実態を把握する。大阪府の拠点施設として、5 名の支援コージネーターを駆使し、研修会・セミナーを開催しつつ、府内の高次脳機能障害支援地域ネットワーク構築のため、医療診断、福祉相談、就労・就学支援を連携して行える地域諸機関の整備に必要な実態調査を行う。

A．研究目的

近畿ブロック内で支援普及事業が先行している大阪府の経験を基に、京都府、滋賀県が普及事業を円滑に開始し、兵庫県は拠点施設指定後の具体的活動を計画し、奈良県と和歌山県は拠点施設を早急に決定することへの援助を行う。大阪府内の地域支援ネットワークの構築のための必要な資源調査を行い、専門的な相談支援、関係機関との連携が地域毎にできるような体制を整える。

B．研究方法

大阪府立急性期・総合医療センター、障害者医療リハビリテーションセンターを中心として、近畿ブロック会議を開催し、互いに連携して各府県の高次脳機能障害支援ネットワークを構築する。

また、大阪府内の高次脳機能障害に関心を持つ全ての医療機関と福祉機関にアンケート調査を行い、地域支援ネットワークへの参画を促す。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

調査研究は所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施する。調査対象者及び保護者・関係者から、口頭ならびに文書にてインフォームドコンセントを徹底し、調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

C．研究結果

1.近畿ブロックの状況　支援普及事業の初期の目標であった各府県の今年度支援拠点機関の設置と支援コージネーターの指定について進捗状況の再確認を行い、その後の支援体制整備等の関連の会議〔会議名とメンバー〕の立ち上げ状況、相談支援の実施状況、実態調査の有無、研修会やセミナーの開催状況が詳細に報告された〔資料 1〕。残念ながら神戸市からの参加は得られず、報告もなかった。

各自治体とも非常に熱心に支援体制作りに励んでおり、特に今年度支援拠点機関の設置と支援コージネーターの指定が行われた直後からの、滋賀県と京都府の迅速な取り組みと研修会やセミナーの進め方、その啓発波及効果等についての報告が際立った。また府の研修会やセミナーと連携した京都市リハビリテーションセンターの取り組みや、大阪市の同様な取り組み、当事者・家族の団体と協力した堺市の取り組み等が報告された。一方、兵庫県は拠点機関が設置されたものの、その以後の進捗が十分ではないこと、和歌山県は拠

点機関を決めた後は、次年度予算要求中であること、奈良県は支援体制検討委員会の立ち上げ（H19.11.26）に未だ留まっていること等が報告された。大阪府からは府内の支援計画を一歩進めて、より身近な支援体制のための府内の地域支援ネットワークの整備を目標に、医療機関と福祉施設へのアンケート調査について報告された〔後述〕。

本研究事業の一つとして大阪府で今年度から行われている、府内全域に及ぶ高次脳機能障害の診断と支援が可能な医療機関と福祉施設のアンケート調査結果と、それに基づく府内地域支援ネットワークの整備状況について中間報告がなされ〔資料3、資料4〕、今後のシステム化に向けたワーキンググループの立ち上げと次年度の活動計画が説明された。その後、各府県も同様な地域支援ネットワークを計画・検討中であるとの話がなされ、実践的な課題についての参加者間で質疑応答がなされた。討議のテーマは、診断機能を有する医療機関の実態、入院治療の適否、精神保健手帳の申請の適否、就労に向けた段階的アプローチの考え方等であった。いずれも、当事者や家族の方々のニードに沿った地域支援のあり方について、各府県市の実務的課題と現状の問題点、今後の方向性についていくつかの提言がなされた。

次年度の近畿ブロック内の支援普及事業について、各地域の当事者や家族会のニードを尊重し、実現可能な支援方法についてお互いに知恵を出し合って協力体制をとることが確認された。特に、支援拠点機関の設置と支援コージネーターの指定が目下進行中の奈良県と和歌山県について、必要な支援協力を積極的に行うことを申し合わせた。

2.大阪府高次脳機能障害支援普及のための研修会とセミナー　今年度は8回計画され、聴講対象別には以下の通りである。医療機関関係者向け2回、市町村職員と保健所関係向け2回、相談支援事業所と就労関係者向け2回、当事者・家族向け1回、一般向けセミナー1回。　2008年1月19日に行われた損保協会からの支援を受けた一般向け公開セミナー1回を除いて、これまで7回の研修会とセミナーが開催された〔資料2-1〕。

各研修会の参加者は150名前後であり、今年度の総聴講者数は1,310名となった。各研修会における聴講者の反応は、高次脳機能障害についての前向きな姿勢が目立ち、研修会の目標とする部分は十分担保されたと思われた、

聴講者の内訳は、資料2-1のように当事者・家族以外に地方自治体行政関係、医療関係職、福祉関係職、就労関係職等と多岐にわたる参加が得られており、高次脳機能障害に対する社会的認識の広まりとともに、今後の多職種が関わった支援事業の展開が期待される。しかしこれらを効果的、効率的に進めるためには、地域の実態に合わせた支援サービスのシステム化が必要であり、これらの構築のために行政的指導力が求められる。

地域支援ネットワークの準備のために、府内各地域における大小の勉強会や研修会へ、拠点施設としての支援コージネーターを中心に講師派遣が行われた。今年度は計30回開催され〔資料2-2〕、それぞれの地域のリハビリ環境が異なるために、高次脳機能障害に対する認知度の差がみられた。しかし現場の関係者との間の交流が密になり、前述の拠点施設主催の全体の研修会やセミナーに多数の参加者を広汎に呼ぶ契機となり、連携強化には有用な方法であった。

3.大阪府高次脳機能障害地域支援ネットワーク構築のためのアンケート調査　昨年度の本研究の中で実施した府内における高次脳機能障害者の受診可能な医療機関の実態調査結果に基づき、797箇所の医療機関から、高次脳機能障害に関わるより詳細な診療内容と地域支援ネットワークへの参画意思、調査結果の公表の諾否についての回答を得るために、再アンケート調査を行った。また支援ネットワークの構築には、身障、知的、精神の小規模作業所、通所授産、地域生活支援センター、社会復帰施設等の福祉施設の参加も不可欠であるため、府内794施設に対して、高次脳機能障害者の利用に対する取り組み状況を中心とした設問と、医療機関と同様に調査結果の

公表の諾否についてアンケート調査もあわせて行った〔資料3〕。

資料4が調査結果である。回答率は医療機関〔329箇所〕41.3%、福祉施設〔389施設〕49%であり、回答を寄せた所は、従来からこの分野に関心を持っていたところであり、その全ての関係機関から回答を得ることが出来た。地域分布では、医療機関が都市圏を中心に府内全域にほぼ均等に分布するのに対し、福祉施設は中心から北方地域に多かった。しかしいずれも府内全体として問題とする地域偏在はなかった。

医療機関の持つ診療機能では、167 箇所〔50.8%〕で診断が可能、検査・評価担当者が居るのは107箇所〔32.5%〕、認知リハビリを実施しているのは63箇所〔19.1%〕であった。全体では59箇所〔18%〕が地域支援ネットワークに参加する意向を示してくれた。

福祉施設の利用状況は、高次脳機能障害者の受け入れ可能もしくは受け入れを検討中という施設が266〔68.4%〕あったが、現在実際の利用が行われている施設は 82〔21.1%〕であった。また地域支援ネットワークに参加する意向を示した施設は、92〔23.7%〕であった。

医療機関244箇所〔74.2%〕、福祉施設330〔84.8%〕の双方とも、高次脳機能障害の受け入れ情報の一般公開には理解を示してくれたが、関心のある担当医等が配置されている現状の範囲であり、施設機能として今後相当期間にわたって地域支援ネットワークに関わるためには、行政的観点からのシステム化が必要であると思われた。

今後得られた調査結果を十分踏まえた上で、すでに確立されている高齢・介護の地域リハビリ等のシステムも考慮し、高次脳機能障害支援ネットワークを整備する予定である。

4.平成19年度大阪府高次脳機能障害拠点施設における相談状況

事務局（自立相談支援センター）のデータベースに、昨年4月から今年3月10日現在まで新たに登録された資料に基づき検討した。

相談者が了解した範囲内での登録のため、各項目内に不明・不詳の部分があるが、今後本人と家族の了解が得られる範囲内でこの内容を解明する計画である

相談件数総数：243件（243人）

年齢分布（資料 5-1）：60～64 歳にピーク(31名)を示し、65歳以上も41名を数えるが、20～59歳は123名(50.6%)であり、これまでと同様に、相談者の64%は就労年齢の方であった。また45名(18.5%)が年齢を答えられないか、伏せた相談であったことは今後その中身について、慎重に調査する必要がありそうに思えた。

受傷からの年数(資料 5-2)：6ヶ月～50年までと幅があるが、中位数は1.72年であり、58%の方が受傷から2年以内に高次脳機能障害について相談されていることが分かる。これは高次脳機能障害の普及活動が年々進んでいることを示しており、受傷後早期からの相談が増えることが今後も予想され、益々中位数は短くなると思われる。

相談経路(資料 5-3)：約1/3の72名(29.6%)の方が、特定の紹介経路を同定できないロコミ的情報によって相談に来られた結果が示され、早期相談のための府内の紹介ネットワーク構築の必要性が改めて問われることになる。しかし同時に、パンフレットを見て来られた方が42名(17.3%)、インターネットによる情報収集によって来られた方が64名(25.5%)、医療機関からの紹介で来られた方が32名(13.2%)と、数年に及ぶこれまでの様々な段階での普及事業の成果と考えられる部分も明らかとなった。

身辺自立度(資料 5-4)：ADLの中の身辺自立は190名(78.2%)の方が不明であった。高次脳機能障害で相談される方々の多くは、家族も含め、相談の中心が記憶障害や注意障害、遂行機能障害、性格の変化といった社会的行動の障害に集中しており、客観的なADLの評価が十分なされていない可能性が浮き彫りにされたといえる。しかし現場での感触では、身辺動作は少数例を除いてほぼ自立している方が多く、高次脳機能障害者の特徴は、第三者が関わった生活場面で生じる問題が中心であることを改めて裏づける結果ともいえる。

福祉サービス手帳の有無(資料 5-5)：身体障害者手帳、療育手帳、精神保健手帳の有無についての結果は、いずれも大部分の方が相談時点では該当されず、福祉サービスの一環である手帳についての適切な情報が不明のままの方が多く、この面での適切な情報発信を行う必要性が求められる。

まとめ

平成 19 年度の相談状況からは、モデル事業以来 6 年間行ってきた高次脳機能障害に対する支援事業の大阪府における光と影の部分が明らかになってきたように思われた。普及事業自体は計画以上に進展し、社会的認知度は関係者のみならず当事者・家族の方に浸透しつつあるのに反し、その具体的支援については情報の周知度や地域により差異が大きく、福祉制度の利用に至っては、実践の現場ではかなりのミスマッチが生じているように思われる。これらの改善のためには、府内のより身近な地域における拠点施設の構築と、そこでのより密な相談と具体的な支援、現在の福祉制度による市町の支援サービスの検証、これらを包括的に援助するための府のシステムの確立が急がれるように思われた。

D. 健康危険情報

特に無し

E. 研究発表

1) 大阪府健康福祉事業の政策会議での発表

2) 日本リハビリテーション医学会学術総会での発表

・

・

・

・

資料1. 高次脳機能障害者支援体制の整備状況(近畿ブロック)

H.20.1 30現在

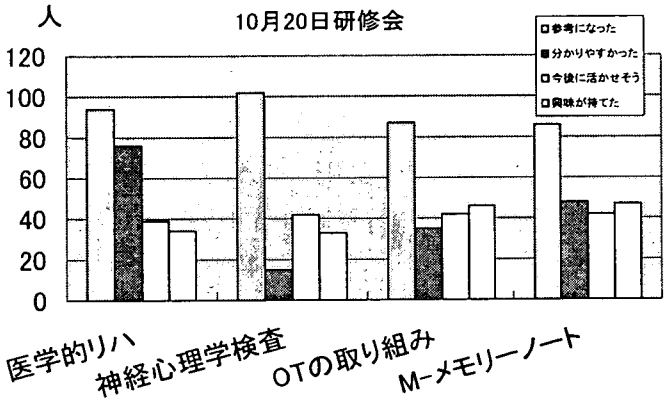
	京都府	和歌山県	奈良県	滋賀県	兵庫県	京都市	神戸市	大阪市	堺市	大阪府
支援拠点機関名 (電話番号)	京都府リハビリテーションセンター(京都府立医科大学附属病院 075－221-2611	H20度設置に向け、予算要求等調整中	検討中	高次脳機能障害支援センター(むれやま荘に設置) 077-565-0294	県立総合リハセン 078-927-2727					障害者医療・リハセン 06－6692－3921
支援コーディネーター職(職種)	心理職	同上	検討中	介護支援専門員	調整中					CW・心理職
庁内外支援体制整備関連会議の立ち上げについて(会議名・メンバー等)	京都府高次脳機能障害者支援連絡会議(学識者2・当事者団体1・行政2)計5名	H20度設置に向け、予算要求等調整中 関係者による『生活支援連絡会』に参加。	高次脳機能障害支援体制検討委員会立ち上げ(H19.11.26) 医師・当事者団体・国・県)	滋賀県高次脳機能障害支援体制整備推進会議(学識経験者・県立精神科病院・県立リハセン・県立身障更生施設・地域活動支援C・障害者職業C・就業生活支援C・当事者団体・保健所長会・県庁労政能力開発課)	調整中	未実施	未回答	未実施	高次脳機能障害庁内勉強会(健康福祉政策課・障害福祉課・精神保健福祉課等)	・大阪府高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会(行政・医療機関・保健所・精神施設協会・障害者支援施設・障害者職業センター・支援拠点施設) ・障害者医療・リハセン運営協議会連携推進チーム内に高次脳機能障害支援普及事業部会設置(支援Co5名)
実態調査の実施状況	H18.8に医療機関を対象としたアンケート調査を実施、H19.5に協力医療機関として公表。	H19.3実施。	検討中	H13.実施後、実施していない。	H19.3に医療機関及び害者(児)福祉施設を対象に高次脳機能障害アンケート調査	未実施	未回答	未実施	堺脳損傷協会の協力を得て、一部聞き取り調査を実施。	H19.11に医療機関・作業所等に受け入れ状況等のアンケート調査を実施。
相談支援の実施状況	電話相談:火pmと金am 144件 来所相談:金pm 47件(H19.7～12)	H20度実施に向け、予算要求等調整中	検討中	電話相談・面接相談・訪問相談・受診同行・ケア会議・関係機関連絡調整	調整中	未実施	未回答	未実施	把握できていない。	・電話相談・面接相談 相談支援C237件 自立C213件 総合医療C77件 合計527件
研修会やセミナーの開催状況(予定含む)	H19.7.13医療機関職員向け研修会 H19.11.20 行政・福祉・就労支援関係者向け研修会 H20.3.15 実務者パネルディスカッション	H20度実施に向け、予算要求等調整中	検討中	・高次脳機能障害センター主催で4回開催、啓発講演会の開催・脳外傷友の会「しが」主催で1回開催(県からの委託)	今年度7月と12月に実施。対象は、医療機関、福祉施設のOT・PT等。	京都市身体障害者リハセンにおいて関係職員研修会を実施。	未回答	未実施	相談支援者向け研修を実施。	医療機関向け2回、市町村等向け2回、サービス事業所等2回、当事者家族会向け1回 合計7回
府県(市)内の地域支援ネットワークの整備状況	未	H20度実施に向け、予算要求等調整中	検討中	検討中	調整中	未整備	未回答	未整備	未整備	ワーキングチームを立ち上げ準備を進めている。

資料2-1　平成19年度大阪府高次脳機能障害支援普及事業研修会実施状況

①

平成20年2月15日現在

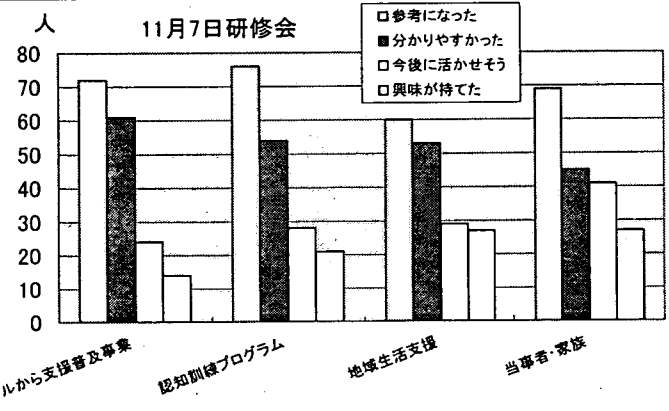
開催日 場所	対象	講師	所属	内容	参加者 内訳	人数
10月20日 （土） 大阪府社会福祉会館 （全日）	医療機関 （Ⅰ）	長岡　正範氏	順天堂大学大学院　ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ医学　教授	高次脳機能障害支援モデル事業標準的訓練プログラム 「医学的リハビリテーション」について	医師	7
					看護師	15
					理学療法士	24
		小海　宏之氏	藍野病院　臨床心理科　課長	高次脳機能障害の神経心理学的検査について	作業療法士	95
					言語聴覚士	26
		川原　薫氏	広島県立障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ 機能回復訓練部　作業・言語療法科　科長補佐	高次脳機能障害医学的ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝOTの取り組みについて	心理職	10
					ワーカー職	30
					その他	18
		小池　磨美氏	障害者職業総合ｾﾝﾀｰ　障害者支援部門　研究員	職業ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝにおける「M-ﾒﾓﾘｰﾉｰﾄ」の活用について	小計	225
					講師	4
		久保　博康	大阪府障害者自立相談支援センター　身体障害者支援課 大阪府高次脳機能障害支援普及事業支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	大阪府高次脳機能障害支援普及事業について	主催者	22
					合計	251



【今後の研修会の希望】
・次回は応用編として具体的な内容で実施を希望。
・一般や回復期病院でのアプローチの現状を聞かせて欲しい。
・具体的な事例や内容による勉強会ディスカッションを期待する。
・具体的な活動を知りたいそのなかで困った事、良かった事今後の方向性などを知りたい。
・病院から社会（就労など）につなぐ場所や情報そのものがないに等しく悩む。
・より実践的なワークショップや事例について検討したものが臨床場面で役立つ。
・急性期から在宅、復職へと一連の流れの中で、各ステージで多職種がどのようにアプローチして協働していくのか現場の報告と課題についての研修会。
・後々分科会や、意見交換できる場があればうれしい。

②

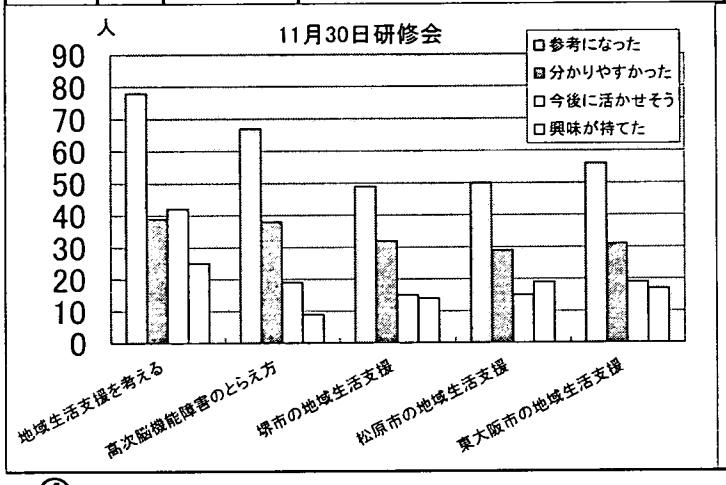
11月7日 （水） クレオ大阪東 （全日）	市町村 保健所 （Ⅰ）	中島八十一氏	国立身体障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ　学院長	高次脳機能障害支援モデル事業から支援普及事業へ	市町村	50
					保健所	23
		高畑　進一氏	大阪府立大学 総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部　教授　作業療法士	高次脳機能障害の認知訓練プログラムについて	社協等	19
					就労関係	22
		山河　正裕氏	社会福祉法人　豊中きらら福祉会 工房「羅針盤」　施設長	地域生活支援の取り組みについて	医療機関	10
					その他	37
		岡田　英明氏 加道　祐子氏	NPO法人　大阪脳損傷者サポートセンター	「高次脳機能障害がもたらす生活・人生への影響」 ～当事者・家族の立場から～	小計	161
					講師	5
		久保　博康	大阪府障害者自立相談支援センター　身体障害者支援課 大阪府高次脳機能障害支援普及事業支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	高次脳機能障害支援普及事業における大阪府の取り組みについて	主催者	28
					合計	194



【今後の研修会の希望】
・実際の相談事例に基づき具体的な支援方法や市町村職員で支援している人の話もききたい。
・半日単位の出やすい研修も。
・当事者・家族の話はとても参考になり今後も続けて欲しい。
・広域の研修とよりスキルアップした研修を。
・社会資源の新しい情報を教えて欲しい。
・病院や施設での実践例の紹介をして欲しい。
・所属機関ごとの報告・話し合いのような分科会や、エリアごとに分かれて連携作りの機会も参加時にあればいい。
・最新の見聞に触れられるような研修を。

③

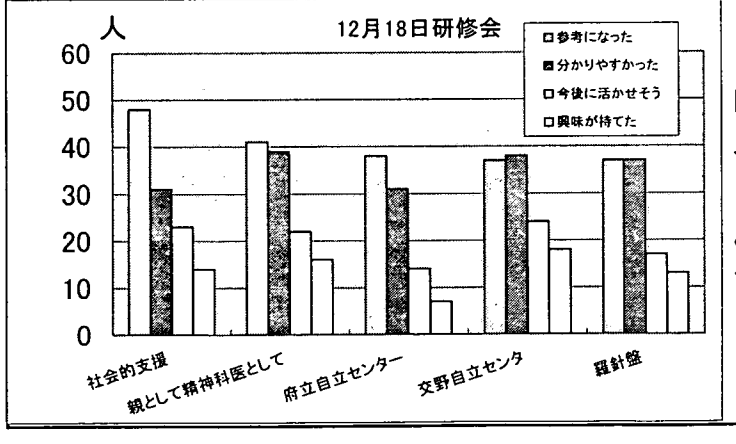
11月30日（金） クレオ大阪東 （全日）	障害者就業・生活支援センター 相談支援事業所	阿部　頌子氏	岐阜医療科学大学 保健科学部　看護学科　教授　臨床心理士	高次脳機能障害者の地域生活支援を考える	支援センター	45
					市町村等	50
					警安・就労関係	25
		池埜　弥生	大阪府障害者自立相談支援センター　身体障害者支援課　作業療法士	高次脳機能障害のとらえ方	施設・事業所関係	36
					医療機関	25
		栗村　由喜江	大阪府障害者自立相談支援センター　身体障害者支援課 大阪府高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター	高次脳機能障害支援普及事業における大阪府の取り組みについて	教育機関等	4
					家族	3
		田所　敬司氏	地域生活支援センター　ナイスネット　所長	堺市における高次脳機能障害者の地域生活支援	他府県	14
					小計	202
		吉川　智和氏	まつばらピアセンター　相談支援専門員	松原市における高次脳機能障害者の地域生活支援	講師	4
					主催者	20
		南　敦　氏	東大阪市就業・生活支援（準備）センター 就労支援ワーカー	東大阪市における高次脳機能障害者の就業支援	合計	226



【今後の研修会の希望】
・高次脳機能障害者が、精神障害者保健福祉手帳でどのようなサービスが受けられるか、事例検討を含めた研修。
・実際に支援する上で、利用できるサービスまたその利用の仕方（組み合わせ等）を具体的に知りたい。
・職場復帰の成功例・困難例等具体的なケースを教えて欲しい。障害者職業センターの働きを具体的に知りたい。
・就労支援センターと、リハセンターとの連携や具体的アプローチについてもう少し詳しく聞きたい。
・入院時から支援センターが介入しスムーズに医療から地域へ移行できたケースの発表事例報告を聞きたい。
・社会的行動障害の方への対応（特に家庭基盤が不安定な方）様々な問題を併せ持つ方、（こだわり、抑制が効かない）の地域で生活していくためにどのような支援機関があるかケース事例として学べたら。
・具体的な社会資源の紹介流れなどももう少し教えていただければ。

④

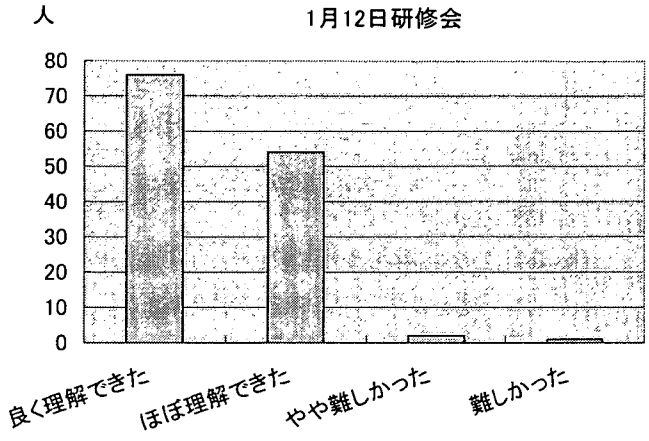
12月18日（火） 大阪府職員会館 （全日）	障害者支援施設・サービス事業者等	後藤　祐之氏	社会福祉法人「旭川荘」 高次脳機能障害支援室長	高次脳機能障害者の社会的支援について考える	施設・支援センター等	93
					市町村・保健所等	19
		久保　博康	大阪府障害者自立相談支援センター　身体障害者支援課 大阪府高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター	大阪府における高次脳機能障害支援普及事業への取り組み	社協・活動支援センター等	24
					就労関係	6
		納谷　敦夫氏	大阪府障害者福祉事業団　理事長 堺脳損傷協会　役員	脳損傷の理解と支援　～親として、精神科医として～	その他	9
					小計	151
		萬谷　禎紀 宮城　ユミ子	大阪府立障害者自立センター 大阪府高次脳機能障害支援コーディネーター	高次脳機能障害の訓練の実際（認知訓練と社会生活に向けての訓練）	講師	4
					主催者	21
		稲塚　弓子氏	交野自立センター	高次脳機能障害の訓練の実際（授産作業と生活訓練を中心に）	合計	176
		山河　正裕氏	社会福祉法人　豊中きらら福祉会 工房「羅針盤」　施設長	高次脳機能障害者の地域生活支援について		



【今後の研修会の希望】
・もう少し小規模で自由な質問が取れるような形で研修またはワークショップをしていただきたい。
・経済保障面での（年金・失業保険）詳細な研修会
・自分の地域でこのような研修があればもっと具体的に質問ができると思いました。介護保険との関係が理解できないので研修の内容に入れて欲しい。
・時代の要求や、問題を先取りした研修会を今後ともよろしく。

⑤

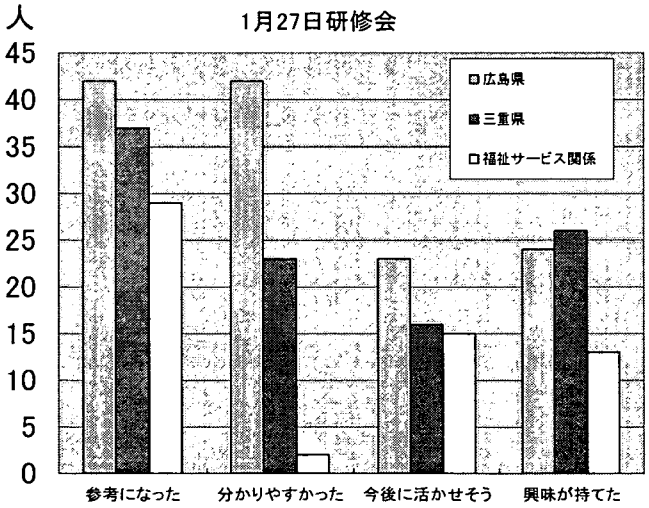
平成20年 1月12日 （土） クレオ大阪北 （半日）	当事者・家族等	宮城　ユミ子	障害者医療・リハビリテーションセンター 大阪府高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター	高次脳機能障害支援普及事業における大阪府の取り組みについて	当事者	25
					家族	70
					関係機関他	123
		橋本　圭司氏	東京慈恵会医科大学 リハビリテーション医学講座　助教 東京医科歯科大学　難治疾患研究所 神経外傷心理研究部門　客員准教授	高次脳機能障害　～どのように対応するか～	小計	218
					講師	1
					主催者	22
					合計	241



【今後の研修会の希望】
・実例を挙げた小グループでの勉強会。
・記憶障害のために家族ができる具体的な対応法の研修。
・ケース紹介ご本人、ご家族医療、福祉など各機関からのお話を聞きたい。
・今後も実際現場で関わっている方の講演が聞ければ。
・府内で利用できる資源をたくさん知りたい。
・診断のできる医師を増やすための医師向けの研修会等も開催希望。
・対応策についてさらに具体的に事例などを用いて提示していただくような研修会。
・就労についての研修会に興味があり、実際に働いている方の体験談や就労支援、訓練などについて。
・今後の事も踏まえ当事者の方からの声も聞いてみたい。

⑥

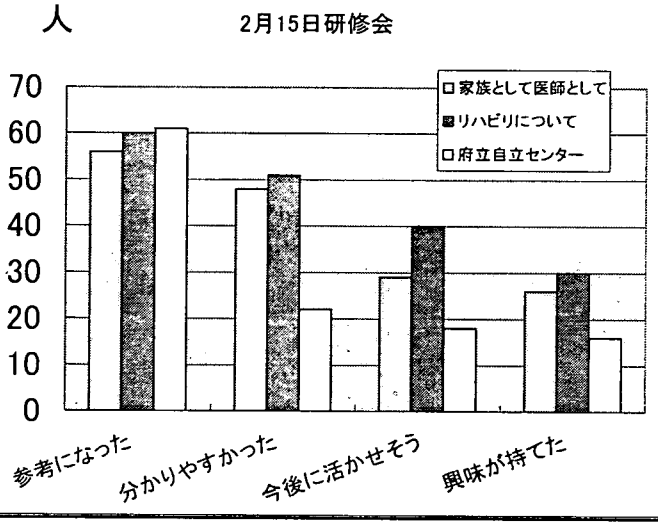
1月27日 （日） 大阪社会福祉指導センター （全日）	医療機関 （Ⅱ）	丸石正治氏	広島県立障害者リハビリテーションセンター		作業療法士	29
					言語聴覚士	11
			広島県高次脳センター　センター長	広島県の取り組み	理学療法士	6
					医師	5
		太田喜久夫氏	JA　三重厚生連　松阪中央総合病院	高次脳機能障害　医療機関における地域連携の構築 社会参加に向けての医療機関の支援	看護師	6
					ワーカー職	23
			リハビリテーション科　部長	三重県の取り組み	その他	3
					小計	83
		辻本　幹雄	大阪府立急性期・総合医療センター 大阪府高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター	高次脳機能障害と福祉サービス及び関連制度について	講師	2
					主催者	19
					合計	104



【今後の研修会の希望】
・看護師の役割があまり見えてこない。看護師のチームの統一した取り組み方法を具体的に聞いてみたい。家族指導を行う際にも日常的な生活指導という点で役立てたい。
・大阪府での今後の取り組みと病院のNsの実際の役割を具体的に。
・自宅退院し、ADL・IADLの充実をはかるためにどのように高次脳機能障害患者に関わるかの色々な講義を聞きたい。
・府内の病院の施設の連絡会や意見交換会もあればより充実するかと思われる。
・大阪のネットワークや実際の地域連携（特に二次医療圏）の状況、取り組みについて知りたい。途切れないサービスを提供していく上でのサービス提供者の交流や情報交換ができる場もあれば。
・60歳以上の高次脳機能障害を持つ方への対応及びリハビリ、地域支援、復職についての講演。
・高次脳機能障害者の現状（退院後の動向・社会参加の実態・職場での実態・家庭での現状問題点等）当事者・家族としてどうなのか知りたい。
・職種別（Dr・Ns・セラピスト・MSW）での研修会も開催希望。
・自立支援法や、今年度の診療報酬改定について
・医療・リハビリ・福祉それぞれの話が聞ける研修会をこれからもお願いしたい。

⑦

2月15日（金） 大阪府医師会館 （全日）	市町村 保健所 （Ⅱ）	納谷　敦夫氏	大阪府障害者福祉事業団　理事長 堺脳損傷協会　役員	高次脳機能障害の理解　～家族として医師として～	市町村	51
					保健所	13
					社協等	13
		中島　恵子氏	九州ルーテル学院大学 人文学部　教授	高次脳機能障害とそのリハビリについて	就労関係	7
					医療機関	17
		萬谷　禎紀	大阪府障害者自立センター 大阪府立高次脳機能障害支援コーディネーター	大阪府立障害者自立センターにおける高次脳機能障害の訓練の実際について	その他	28
					小計	129
		宮城　ユミ子	大阪府立障害者自立センター 大阪府高次脳機能障害支援コーディネーター	大阪府立障害者自立センターにおける高次脳機能障害の訓練の実際について	講師	2
					主催者	23
					合計	154



【今後の研修会の希望】
・高次脳の方の就労支援について実際に働いている方の声、雇用されている企業の声。
・実際に紹介できる事例などあれば教えて欲しいまた、訓練の成果教えて欲しい。
・様々な事例を聞きたい（特に感情失禁の方の対応、日中活動など）
・訓練や受け入れをしてくれる病院、作業者の情報が知りたい。また、どのように各ケースが専門機関や訓練の場につながった等の事例を通して学びたい。
・ケース対応の具体例を含めた実践編の研修会があればうれしい。
・それぞれの地域の脳損傷協会から地域の抱えている課題や困難な点など支援者とともに共有できたら。
・高次脳機能障害を持つ人の事例をあげてどういったサポートを具体的にするかというケースワークをグループで話す機会を作って欲しい。市町村・保健所・リハ等の連携を確認するため。
・事業所において認知度が低いこの障がいについて企業向けの研修会を希望。
・運動のリハビリについて。重度の高次脳機能障害の方に対するサービスやアプローチについても知りたい。

資料

資料2-2　平成19年度大阪府高次脳機能障害支援普及事業
ネットワークづくりに向けての関係機関との連携状況等

地域	場所	対象地域	日時	内容	対象	自立C	相談C
大阪府全域	NPO法人大阪脳損傷者サポートセンター	大阪府	7月23日	意見交換会	会員	○	○
	大阪府社会福祉協議会	大阪府	10月2日	報告 「大阪府の高次脳機能障害支援事業について」 ・研修会参加依頼	大阪府社会福祉協議会職員		○
	大阪府こころの健康総合センター	大阪府	10月16日 1月15日	報告 「大阪府の高次脳機能障害支援事業について」 ・研修会参加依頼	保健所職員等		○
	大阪障害者職業センター	大阪府	9月7日 11月9日 1月15日 2月7日 2月20日	ケース打ち合わせ等	職業センター職員・当事者・家族		○
北摂	羅針盤	豊中市	8月8日	見学と情報交換	施設長		○
	CILとよなか 相談支援センター	豊中市	11月10日	講演 「高次脳機能障害及び大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	豊中市民（講演会）		○
	やまぐちクリニック	高槻市	11月19日	・リハビリ実施状況見学 ・情報交換	Dr. ST2名		○
	大阪府池田保健所	大阪府池田保健所管内	12月11日	講演 「大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	MSW・保健・福祉・医療担当者等		○
北河内	交野自立センター	交野市	6月29日	講演 「高次脳機能障害の理解」	施設職員・グループホーム世話人等		○
	八尾市文化会館	八尾	8月29日	・八尾地域リハ研修会 ・家族会との情報交換 ・報告 「大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	中河内圏域地域リハ関係機関		○
	野崎人権文化センター	大東市	11月21日	ケース会議	作業所・市関係機関など		○
	大東市生涯学習センター	大東市	1月22日	講演 「障害者の特性について（高次脳機能障害の理解を含む）」	大東市障害者就労支援従事者養成研修		○
	北河内東障害者就業・生活支援センター	門真市	1月23日	ケース会議	医療機関職員・就労支援員など		○
	つるみの郷	大東市	3月10日	ケース会議	施設職員・市役所職員・障害者生活支援センター		○
大阪市内	阿倍野区包括支援センター	大阪市	4月20日	ケース会議	関係職員（CW・PHN等）	○	
	大阪市西成区保健福祉センター	西成区	5月23日	講演「高次脳機能障害について」	精神障害者専門部会委員会 西成区内精神保健福祉関係者	○	
	大阪府立障害者自立C	住吉区	7月5日	講義および情報交換 「高次脳支援プログラムについて」	急総C医師、看護師等	○	
	大阪府作業療法士会大阪市内支部	大阪市	7月26日	講義「大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	大阪府作業療法士会大阪市内支部		○
	大阪市 こころの健康センター	大阪市	7月30日	講義「大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	大阪市保健センター職員		○

	阿倍野区包括支援センター	阿倍野区	9月13日	ケース会議	関係職員（CW・PHN等）等	○	
	ふうが（地域活動支援センター）	住吉区	9月14日	ケース紹介・見学	施設職員・当事者家族		○
	西成地区保健福祉センター	西成区	10月23日	ケース会議	関係機関職員		○
	総合就労支援福祉施設西成Wing	西成区	1月21日	講演「高次脳機能障害について」・施設見学	知的障害者の保護者・施設職員（大阪市西成区）		○
南河内	大阪府立障害者自立C	松原市	6月19日	見学、利用含めた協議	利用希望者・松原市障害福祉課・包括C等	○	
	大阪府立障害者自立C	松原市	10月23日・25	見学、利用含めた協議	利用希望者・家族・松原市障害福祉課等	○	
	松原市役所	松原市	2月5日	面接・ケース会議	当事者・家族・市役所職員		○
	南河内南障害者就労・生活支援センター	富田林市	2月19日	ケース会議	就労支援員・市障害福祉課		○
堺	府立登美丘高校	堺市	8月24日	ケース会議	教師・堺市地域生活支援C・本人・保護者等	○	
	麦の会	堺市	10月5日	見学・情報交換・利用者フォローアップ	施設職員・利用者		○
	堺脳損傷協会	堺市	11月18日	講演「高次脳機能障害及び大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	当事者・家族等	○	
	三国ヶ丘病院	堺市	1月29日	診察・相談	主治医・就労支援センター職員他		○
泉州	泉州ブロック大阪府保健所精神保健福祉相談員	大阪府保健所（泉州ブロック）	10月2日	講義「大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	泉州ブロック大阪府保健所精神保健福祉相談員		○
	泉大津市高齢者保健・福祉センター	泉大津市	11月9日	講演「高次脳機能障害及び大阪府の高次脳機能障害支援事業について」	行政・相談従事者等	○	